

小論文

<総括>

試験時間

60分

総解答字数

600字

本年度は、超大国アメリカの覇権の根源に、基軸通貨ドルと英語という国際言語が存在していることを解説した経済学者の文章が課題文として出題された。設問は従来通り、設問Aが課題文の論旨の説明、設問Bが見解論述となっている。設問Bでは米国の覇権や基軸通貨ドルについて論じさせるのではなく、基軸通貨や国際言語のようにデファクト・スタンダードとして選択されていくものがもたらす〈中心-周縁〉といった非対称な構造について論じさせるものであり、現代の社会経済的状況に対する独特の洞察・分析能力が問われる問題となっている。

非対称性とは要するに格差が存在するということであり、この格差や差別は、政治的というより社会的・経済的な人々の行動選択の中で自生的に成立してくるものである。こうした非対称性、格差が是正され、公正で平等な社会が実現されることを人々は希求する。設問Bでは、このような公正で平等な社会の実現に向けて人々が負っている「責任」について考察することが求められている。その点では、公正さに関する感覚が社会の中でどのように成立してくるかを議論させた19年度入試や、希少な資源を社会の中で分かち合うあり方として現代の社会サービスを論じさせた20年度入試と共通する問題関心が見える出題となっている。

<課題文の分析>

大問番号	
内容 (主題)	アメリカの覇権の基礎にある基軸通貨・国際言語
出典 (作者)	岩井克人『二十一世紀の資本主義論』、筑摩書房、2000年
長短・難易等 前年比較	長短 (短い・やや短い・ 変化なし ・やや長い・長い) 難易 (易化・やや易化・変化なし・ やや難化 ・難化)

<大問分析>

大問	出題形式	テーマ・課題文の内容	設問	設問形式	解答字数	コメント (設問内容・論述ポイントなど)
	課題文	学部系統的	A	説明	200字	筆者がローマを訪問した際に気づいた「大きなアメリカ」を成立させている条件のなかで、通貨が果たしている役割を課題文に則して説明する。
			B	論述	400字	課題文で述べられている、支配関係は存在しないが、非対称的な関係にある事例は、ドルや英語における国家や個人の例に限らず、他にも存在すると考えられる。自身が今後も続くと考え、支配関係は存在しないが、非対称的な関係にある具体例を挙げ、そこでの両者の責任について、意見を論述する。具体例は、個人、組織、国家などは問わない。

※出題形式は「テーマ・課題文 (英文を含む場合は付記する)・図表・その他」

※テーマ・課題文の内容は「一般教養的・学部系統的・教科論述的・その他」

※設問形式は「論述・要約・説明・分析・その他」

＜答案作成上のポイント・学習対策等＞

＜答案作成上のポイント＞

Aについて。まず米国のドルが基軸通貨となっていること、そして基軸通貨とは何かということについて端的に説明しなければならない。それから超大国アメリカの基礎条件として基軸通貨がどのように機能しているかを説明するわけだが、これは課題文3ページの中ほど、君主特権について言及されているところに書かれているので、それを抜粋すれば解答になる。

Bについて。事例について、「支配関係は存在しない」という意味を正しく捉えれば、法的なものによって規定された政治的権力関係は存在しないということになるから、相互に一応は選択権（拒否権）を承認されている対等な主体の間での取引になっている事例を挙げることになる。またドルや英語などと類似の事例ということになると、自然発生的に社会で選択されていくデファクト・スタンダードが事例として挙げられるとよいだろう。しかも「今後も続くと考える」とあるから、現代的な事例でなければならない。このように考えると、GAFA（Google、Apple、Facebook、Amazon）のような米国の巨大IT企業が直ちに思い浮かぶ。それらの検索エンジンやSNS、ECモール、宅配ビジネスは、誰もがそこをプラットフォームとして利用して交流、学習、投資、消費といった社会的活動を行う媒体である。世界中の人々がそれらを利用することによって膨大な情報がそれらの企業に集積されるのであり、それによってそれらの企業は強大な権力を保有するようになっている。GAFAと個人や他の企業との間の関係は差し当たり対等な取引関係ということになるが、実際には両者間にひじょうに大きな非対称性が存在している。

他に非対称性に関する事例としては、いわゆる情報の非対称性に類するものが挙げられる。金融、不動産取引などは専門的知識を要し、またリスク分散が可能な大資本とそうでない経済主体の間では大きな非対称性が存在する。

また、法的には撤廃されても、なかなか消滅しない差別もまた、こうした非対称性の事例として挙げることができるだろう。男性と女性、性的少数者と多数者、米国での人種間での差別なども、自然発生的にデファクト・スタンダードとして選択されてきたさまざまな慣習が非対称性を生み出す例として挙げられる。

こうした非対称性を例を挙げて説明した上で、設問文は「両者の責任について」意見を求めている。非対称性において特権的地位に立つ側はモラル・ハザードに陥ることがありうるのであり、デファクト・スタンダードとしての社会的責任を自覚して、その特権的地位を濫用することを厳しく自制することが求められるだろう。また劣位に立つ側は、いたずらに政治的権力に救済を求める結果、国家権力の市民生活への広汎な介入を許すことがあってはならない。市民自らが企業や経済的権力を監視し、それらに対する自律を堅持し続ける意識が求められるのである。

＜学習対策＞

近年、社会の中で人々が行動を選択していくときのミクロなメカニズムと、その行動選択が集合して結果的に生じてくる社会のマクロな現象との関係を分析して理解する能力が試される問題が多く出題されている。古典的な経済学では、人々の行動選択のメカニズムが合理的経済人の仮定などによって単純に捉えられてきたが、現代の経済学ではこのメカニズムがより複雑なものとして理解されるようになり、それによって結果として生じてくる社会のマクロな在り方も多彩で独特の発展経路をたどるものと考えられるようになってきた。こうした現代経済学の考え方を一通り学んでおく必要があるだろう。

また今回の問題でGAFAの世界的権力について知っておくと答案が書けるように、現代における政治経済的なトピックスについて普段からアンテナを張っておき、自分なりの分析をしておくことが必要であろう。具体的な事例を挙げて考察させることを慶大経済学部はしばしば求めるのであり、頭の抽斗から事例を直ちに引き出せる能力を涵養しておくことが要求される。